

最近の統計調査より

情報解析部

7月10日～8月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

- ◆日本人の平均余命～平成16年～ 7月22日（厚生労働省）
 - ・男の平均寿命は78.64年、女の平均寿命は85.59年と前年と比較して男は0.28、女は0.26上回った。
- ◆求人広告掲載件数集計結果～6月～ 7月25日（全国求人情報協会）
 - ・求人広告掲載件数は、メディア全体（協会会員社が発行している求人メディア）で54万2,598件と前年同月比20%の上昇。
- ◆平成17年度地域別最低賃金額改定の目安について 7月26日（厚生労働省）
 - ・平成17年度地域別最低賃金について、4年ぶりに有額の改定目安が示された。平成17年度の引き上げ率は0.4%となっている。
- ◆住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数 7月27日（総務省）
 - ・住民基本台帳に基づく人口で、全国の男の人口が6,208万人で前年よりも1万人減少。調査以来はじめての減少。
- ◆雇用動向調査～平成16年～ 7月28日（厚生労働省）
 - ・延べ労働移動者は1,359万人（入職者673万人、離職者685万人）となり、入職率は15.7%、離職率は16.0%となった。
- ◆女性雇用管理基本調査～平成16年～ 8月8日（厚生労働省）
 - ・育児休業取得率を男女別にみると、女性70.6%（平成14年64.0%）、男性は0.56%（同0.33%）。
- ◆コース別雇用管理制度の実施・指導等状況～平成16年～ 8月8日（厚生労働省）
 - ・総合職に占める女性の割合は5.1%。

注目の統計・指標

人口減少社会における人事戦略と職業意識に関する調査 7月19日（労働政策研究・研修機構）

～精神的にストレスを感じる原因は「会社の将来性に不安を感じる」～

「精神的にストレスを感じる」とした人がストレスを感じる原因として多いものは「会社の将来性に不安を感じる」が29.3%、「仕事の責任が重い」が29.1%、「仕事量が多い」が27.8%などとなっている。一方、「同僚との競争が激しい」は1.4%と低くなっている。

また、週平均労働時間（残業も含む）が長いほどストレスを感じる割合が高くなる傾向があり、労働時間が50時間以上では、「精神的にストレスを感じる」がおおよそ7～8割を占めている。



主要労働指標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数(1)	失業者数 季調値	雇用保険受給者実人員		月間有効求職者数	
							前年比	前年比	人	%
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2000年	10,836	6,766	6,446	5,356	754	320	103.8	-3.3	2,506,804	-0.9
01	10,886	6,752	6,412	5,369	829	340	109.2	5.2	2,597,580	3.6
02	10,927	6,689	6,330	5,331	835	359	109.6	0.3	2,768,427	6.6
03	10,962	6,666	6,316	5,335	861	350	88.9	-18.8	2,596,839	-6.2
04	10,990	6,642	6,329	5,355	857	313	70.8	-20.3	2,368,771	-8.8
04年5月	10,995	6,708	6,389	5,406	811	308	66.6	-28.3	2,545,115	-10.7
6	10,982	6,683	6,374	5,371	808	307	75.2	-18.5	2,474,029	-9.9
7	10,984	6,691	6,373	5,381	821	323	75.9	-21.0	2,379,991	-10.9
8	10,985	6,710	6,395	5,383	832	319	77.4	-16.5	2,315,840	-8.1
9	10,994	6,679	6,369	5,353	839	306	73.4	-19.3	2,291,829	-9.0
10	10,997	6,663	6,352	5,362	816	308	68.2	-22.0	2,247,992	-10.6
11	11,003	6,611	6,322	5,364	833	300	66.1	-14.8	2,187,211	-6.3
12	10,995	6,576	6,306	5,362	1,054	295	63.2	-17.4	2,088,448	-6.1
05年1月	11,004	6,557	6,261	5,310	845	302	61.6	-16.5	2,192,501	-5.6
2	11,003	6,532	6,224	5,284	804	310	60.3	-14.2	2,209,317	-6.0
3	11,003	6,573	6,260	5,313	823	297	60.7	-12.8	2,368,556	-6.4
4	10,994	6,662	6,352	5,390	1,028	293	60.0	-13.9	2,519,075	-6.3
5	11,008	6,742	6,435	5,447	852	296	62.0	-7.0	2,467,401	-3.1
6	11,003	6,698	6,418	5,416	858	278	-	-	2,408,154	-2.7
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「労働経済指標」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1)短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の雇用者。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人数		新規求人数 前年比	有効求人 倍率 季調値	新規求人 倍率 季調値	常用雇用(前年比)			
		人	%				%	倍	倍	%
2000年	-0.2	1,472,596	22.0	19.9	0.59	1.05	-0.3	-2.6	-1.2	3.1
01	5.0	1,534,182	4.2	1.5	0.59	1.01	-0.4	-2.9	-1.3	3.5
02	9.2	1,486,484	-3.1	0.6	0.54	0.93	-0.7	-4.6	-2.5	6.6
03	-2.4	1,670,065	12.4	12.0	0.64	1.07	-0.4	-2.2	-2.3	6.2
04	-5.3	1,956,329	17.1	13.7	0.83	1.29	0.6	-0.7	-1.0	5.7
04年5月	-14.9	1,835,170	16.0	5.5	0.79	1.27	0.6	-0.6	-1.4	7.3
6	-2.4	1,851,809	20.7	20.9	0.83	1.32	0.6	-0.6	-1.4	7.4
7	-9.8	1,857,204	17.2	10.5	0.84	1.29	0.7	-0.6	-0.5	5.1
8	0.1	1,916,956	19.6	13.5	0.84	1.27	0.8	-0.4	-0.4	4.9
9	-9.0	2,022,091	15.2	11.6	0.86	1.33	0.7	-0.2	-0.4	4.6
10	-14.4	2,088,862	12.4	6.2	0.89	1.44	0.7	-0.3	-0.4	4.1
11	7.1	2,132,912	18.1	21.6	0.91	1.43	0.7	-0.2	-0.2	4.1
12	-7.1	1,993,904	15.0	10.3	0.90	1.38	0.8	-0.1	-0.2	3.7
05年1月	-8.0	2,044,534	14.0	8.8	0.91	1.41	0.7	0.1	0.2	2.0
2	-9.0	2,107,621	12.0	11.6	0.91	1.48	0.6	0.1	0.2	1.7
3	-9.2	2,318,151	11.2	7.7	0.91	1.35	0.5	0.1	0.2	1.8
4	-7.5	2,243,139	11.2	6.1	0.94	1.42	0.4	0.3	0.8	-0.5
5	2.0	2,102,680	14.6	15.5	0.94	1.45	0.5	0.7	0.9	0.1
6	-4.2	2,083,286	12.5	11.1	0.96	1.54	0.6p	0.6p	1.0p	-0.2p
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

注2) pは速報値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者	一般労働者		一般労働者	一般労働者	製造業	製造業	指数	前年比	指数	前年比	
	%	%	%	%	%	%	%		%		%	
2000年	0.1	1.0	0.5	0.7	0.9	4.4	13.4	100.0	6.9	100.0	-6.4	
01	-1.6	-0.6	-1.1	-1.0	-0.4	-4.1	-7.9	97.0	-3.0	103.9	3.9	
02	-2.9	-1.8	-1.7	-0.9	0.0	1.1	4.1	100.3	3.4	99.0	-4.7	
03	-0.7	0.1	-0.4	-0.1	0.4	4.6	10.1	104.6	4.4	95.6	-3.5	
04	-0.7	0.3	-0.4	0.2	0.6	3.3	7.3	110.0	5.1	91.3	-4.4	
04年5月	-0.5	0.6	-1.0	-4.3	-4.1	3.1	10.6	109.9	6.9	80.2	-2.5	
6	-2.0	-0.4	-0.4	-0.1	0.3	4.1	11.0	109.4	9.1	116.7	-6.8	
7	-0.6	0.4	-0.3	-0.6	-0.3	5.2	8.0	109.4	5.8	120.7	-4.4	
8	0.0	0.8	-0.4	1.9	2.3	4.2	6.7	107.3	7.2	84.2	-6.9	
9	-0.6	0.3	-0.7	-0.1	0.3	2.1	6.4	114.1	3.2	71.0	-2.9	
10	-0.6	0.2	-0.4	-3.1	-2.8	1.0	2.9	109.5	0.9	74.7	0.8	
11	2.0	3.0	-0.5	0.7	1.6	2.0	3.1	108.2	3.7	77.9	-1.4	
12	-0.6	0.8	-0.5	0.0	0.6	1.8	0.4	108.8	1.6	170.9	-0.3	
05年1月	0.2	0.7	-0.2	0.0	0.1	2.1	0.7	115.0	1.3	80.5	-1.5	
2	0.1	0.6	-0.1	-1.7	-1.4	0.0	-1.2	108.4	2.5	75.5	-0.5	
3	-0.4	0.1	-0.2	-2.9	-2.6	-0.9	-1.3	125.3	3.5	67.1	0.1	
4	0.6	0.5	0.5	-1.5	-1.4	1.8	-0.6	103.1	0.7	77.6	1.0	
5	0.6	0.5	0.6	0.0	-0.2	1.0	-3.3	110.8	0.8	80.5	0.5	
6	1.1p	0.8p	0.4p	0.1p	0.1p	2.1p	0.0p	108.6p	-0.7p	117.7p	0.8p	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」						労働政策研究・研修機構にて算出					

	就業者数3(季節調整値)					標準化失業率(季節調整値)					
	日本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	日本	アメリカ	EU15	ドイツ	イギリス	フランス
	万人	万人	万人	万人	万人		%		%	%	%
2000年	6,446	13,689	3,914	2,743	2,345	4.7	4.0	7.8	7.8	5.4	9.3
01	6,412	13,693	3,932	2,769	2,376	5.0	4.7	7.4	7.8	5.0	8.4
02	6,330	13,649	3,910	2,786	-	5.4	5.8	7.6	8.2	5.1	8.9
03	6,316	13,774	3,872	2,816	-	5.3	6.0	7.9	9.1	5.0	9.5
04	6,329	13,925	3,886	2,838	-	4.7	5.5	8.0	9.5		9.6
04年5月	6,348	13,885	3,876	2,838		4.6	5.6	8.1	9.5	4.7	9.6
6	6,316	13,916	3,878	2,839	1,540	4.6	5.6	8.0	9.5	4.7	9.6
7	6,323	13,964	3,878	2,839		4.9	5.5	8.0	9.5	4.6	9.6
8	6,344	13,966	3,881	2,843		4.8	5.4	8.0	9.7	4.5	9.7
9	6,339	13,953	3,884	2,844	1,541	4.6	5.4	8.0	9.5	4.5	9.7
10	6,324	13,983	3,886	2,849		4.6	5.5	8.1	9.9	4.6	9.6
11	6,303	14,029	3,883	2,852		4.6	5.4	8.0	9.5	4.6	9.6
12	6,320	14,016	3,881	2,857	1,541	4.5	5.4	8.0	9.5	4.6	9.7
05年1月	6,367	14,024	3,874	2,864		4.5	5.2	8.0	9.6	4.7	9.7
2	6,339	14,014	3,875	2,861		4.7	5.4	8.1	9.7	4.5	9.8
3	6,312	14,050	3,877	2,858	1,544p	4.5	5.2	8.1	9.8	4.6	9.8
4	6,353	14,110	3,880	2,857		4.4	5.2	8.1	10.0		9.8
5	6,395	14,148	3,880			4.4	5.1	8.0	9.6		9.8
6	6,360	14,164	3,880			4.2	5.0				
資料出所	総務省「労働力調査」	アメリカ労働統計局「Labor Force Statistics」	ドイツ連邦統計局「Employment」	イギリス国家統計局「Labour Market Statistics」	フランス国家統計経済研究所「Payroll employment」	総務省「労働力調査」	アメリカ労働統計局「Labor Force Statistics」	OECD「Standardised Unemployment Rates」			

注3) アメリカ:16歳以上。イギリス:16歳以上。月数値については、2か月前からの3か月間の平均値である。
 ドイツ :公務員及び臨時雇用者を除く。フランス:四半期値については雇用者数である。

今月のキーワード解説 業務統計

今回は、業務統計についてふれてみたいと思います。

業務統計とは、特定の行政目的を達成するために集められた報告や記録などの情報から作成される統計のことです。

例えば、雇用関係の業務統計には、以下のようなものがあります。

○厚生労働省「職業安定業務統計」（一般職業紹介状況）

公共職業安定所における求人（新規求人数、有効求人数）、求職（新規求職申込件数、有効求職者数など）、就職（就職件数）の状況を取りまとめたもので、求人倍率等の指標が毎月提供されています。

○厚生労働省「雇用保険事業年報」

雇用保険に関する指標として、適用事業所数や被保険者数といった適用関係の数値や雇用保険の給付状況についての統計が提供されています。

○厚生労働省「労働者派遣事業報告集計結果」

労働者派遣事業を行っている事業主から報告されたものを集計したもので、派遣労働者数や派遣先の件数、年間売上高、派遣料金などが年1回提供されています。

○法務省入国管理局「外国人登録者数」

法務省入国管理局において、外国人登録者について統計が提供されており、国籍などとともに、就労目的といった在留資格別内訳がわかります。外国人登録数とは、市区町村に在留登録を申請した外国人数のことで、入国後90日以内に出国する外国人等は除いています。

なお、業務統計は、施策内容の変更など制度が変わることによって数値が動くことがあるなど、統計調査とは異なった面がありますので、使う場合には、制度変更の有無を確かめるなどの注意が必要です。

例えば、職業安定業務統計において、最近、55歳以上の就職件数が増加しておりますが、その理由として、年齢不問求人の増加が原因ではないかといわれています。年齢にかかわらず労働者の募集・採用を進めるといふ安定行政の施策が統計に影響したというわけです（図）。

さて、労働政策研究・研修機構において「業務統計を活用した新規指標」というものを作成し、HP（<http://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/gyomu/index.html>）において提供しておりますので、ご活用いただければと思います。（情報解析課長 秋山恵一）

